



1 - 4. 日本国内及び海外における地方自治体等の取組事例

1-4. 日本国内及び海外における地方自治体等の取組事例

国内外の地方自治体においても、地域外交や同様の国際的な取組を実施している例があり、その取組の要諦を踏まえ、沖縄県においても地域外交活動の設計を行うべきである

- 我が国では静岡県や群馬県において地域外交と謳う活動を行っており、それ以外の自治体でも国際的な取組を行っている事例が多く存在する。また、海外に目を向けると、国内事例よりも大規模な地域外交を展開している事例もある。
- 本事業ではこれらの事例をベンチマークとすることで、地域外交活動の要諦を把握し、これらを踏まえた地域外交活動の設計に向けた示唆を得る。
 - カナダ・ケベック州は沖縄県同様に独自性を有する地域であり、積極的な対外政策を行っている。経済、社会・環境、文化の3つの利益を追求することを目標として掲げており、地域・テーマを織り交ぜた計550名の国際関係・フランコフォン省が国際的な活動を推進する。
 - 北海道は「北海道グローバル戦略」を策定し、主に経済面での取組を中心に国際政策を推進。対象国・地域によって濃淡を設けた地域別戦略を公表する。
 - 北九州市はJICA等と連携し、ODAスキームを活用して上下水道技術について、カンボジア等の途上国に対して技術協力を実施。自治体による水ビジネス振興とネットワーク構築の好事例として知られる。
- 基本方針ではテーマ戦略だけでなく、エリア戦略も記載することで、「誰に対してどのような働きかけを行うか」が明確になり、外交活動の実践に繋がりやすいと考えられる。また、国際協力においては自治体独自の活動は少ないものの、JICA等の機関と連携して推進していくことが望ましいのではないか。
- 充実した外交活動を行うために、体制面では十分な人員・予算が必要である。中長期的な課題として認識すべきではないか。

自治体の取組事例_ケベック州（カナダ）

沖縄と類似性を持つ地域としてカナダのケベック州が挙げられる。
歴史に基づく独自の文化や地域主義及び抑圧の歴史、豊かな自然・文化資源を有している

ケベック州の概要



人口	820万人
面積	167万平米（日本の5倍）
州都	ケベックシティ ※主要都市はモントリオール

沖縄との類似性

独自の文化・歴史

ケベック州はフランス人入植による植民地であったという歴史的経緯があり、英国植民地であったカナダの他州とは異なる文化や慣習を有する。Poutine等フランスの影響を受けた食文化や、公用語であるフランス語は独自性の高い文化と言える。

自律性・地域主義

上記のような経緯もあり、英国がケベック州をフランスから併合した当初の同化政策は失敗。その後もフランス語圏として、高い自律性を求める傾向。また、往時は職場でも管理職クラスは英語のみとされ、抑圧された歴史が存在

資源

ケベック州はローレンシャン山地に代表される自然資源やケベックシティの歴史的な街並み等、人を惹きつける資源を有している

ケベック州の対外政策をまとめた資料としてQuébec's International Policyを公開。 背景情報としての世界情勢、3つの重要目標とアクションに移すための取組みという構成

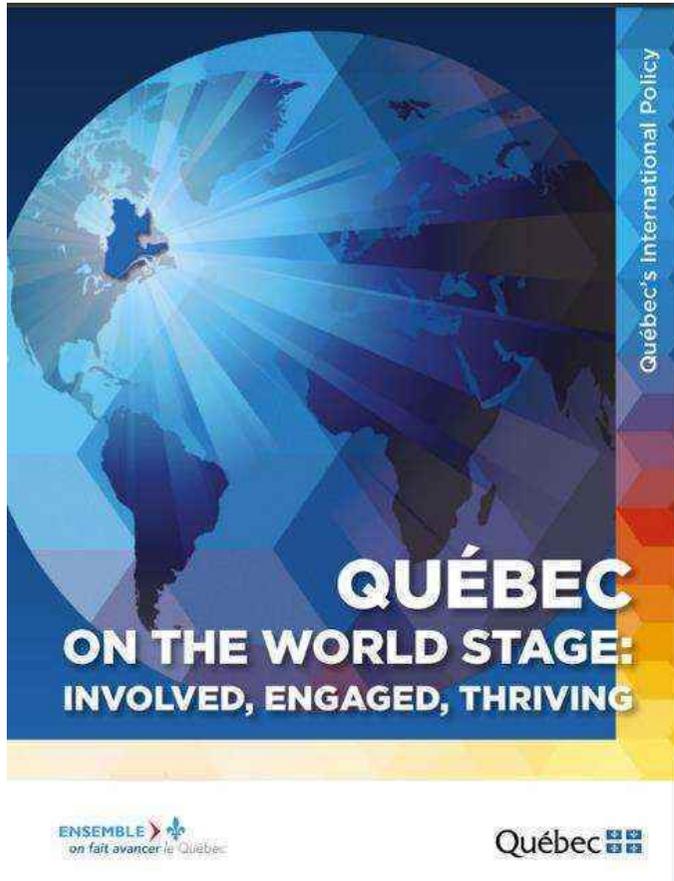


TABLE OF CONTENTS

1	INTRODUCTION AND FOUNDATIONS	1
2	THE INTERNATIONAL CONTEXT: PORTRAIT OF A CHANGING WORLD	7
3	THE THREE THRUSTS OF THE INTERNATIONAL POLICY	21
3.1	MAKE QUEBECERS MORE PROSPEROUS	24
3.1.1	MOBILITY AND YOUTH	24
3.1.2	TRADE RELATIONS	31
3.1.3	RESPONSIBLE PROSPERITY	39
	SUMMARY OF THRUST 1	43
3.2	CONTRIBUTE TO A MORE SUSTAINABLE, JUST AND SECURE WORLD	44
3.2.1	CONTRIBUTING TO THE FIGHT AGAINST CLIMATE CHANGE, THE ENERGY TRANSITION AND THE PROTECTION OF THE ENVIRONMENT	44
3.2.2	NORTHERN AND ARCTIC AFFAIRS	49
3.2.3	INTERNATIONAL SOLIDARITY	50
3.2.4	HUMAN RIGHT AND FREEDOMS, DEMOCRACY AND THE RULE OF LAW	53
3.2.5	SECURITY	55
	SUMMARY OF THRUST 2	59
3.3	PROMOTE CREATIVITY, CULTURE, KNOWLEDGE AND QUÉBEC'S SPECIFICITY	60
3.3.1	RESEARCH, INNOVATION AND KNOWLEDGE DEVELOPMENT	60
3.3.2	CULTURE	63
3.3.3	FRENCH LANGUAGE	66
	SUMMARY OF THRUST 3	68
4	PUTTING QUÉBEC'S INTERNATIONAL POLICY INTO ACTION	69
4.1	FOSTERING COHESION AMONG QUÉBEC STAKEHOLDER ACTIVE ON THE WORLD STAGE	71
4.2	AN AGILE AND FLEXIBLE INTERNATIONAL POLICY APPARATUS	74

気候変動やサプライチェーン等グローバルな環境変化を整理。地域性(含むFrancophonie)は排除？

ケベックの経済的、商業的、財務的利益の増進(advancement)を目標の1つ目として記載

開放性とパートナーシップの精神で気候変動、不平等、insecurityに対処することを2つ目の目標に掲げる

クリエイティブで知的な活力によってアイデアやビジネスの質、各機関の強さを促進していくことを3つ目の目標に掲げる。強い独自性であるフランス語は末尾で言及している

アクションプランではなく、多様なステークホルダーの中でアクションを遂行するための工夫を記載するに留める

自治体の取組事例__ケベック州（カナダ）

ケベックの経済的利益、社会・環境的利益、文化的利益を生み出すことが3つの重要目標。 内容だけでなく、後段に移るにつれ徐々にケベックの独自性が強くなっていく構成

① Make Quebecers more prosperous ケベック州民をより豊かに

Mobility and youth（流動と若年層）

移民受入への戦略的貢献、若年層や学生の流動、ケベックにおける教育機会の宣伝

Trade policy（通商政策）

カナダ政府に関与しケベックの利益を防衛、ケベック州の産業に機会を与えるような貿易協定の促進、ケベック州内産業への機会周知

Internationalization of Quebec companies（ケベック企業の国際化）

柔軟でニーズに即した輸出支援、国際市場における宣伝、国際市場におけるニーズとのアライン、市場保護と新市場創出のためのリソース活用

Foreign investment and decisions centres（投資と意思決定の中心）

海外からの投資を呼び込み、国際的な意思決定の中心(本社機能等?)を引き付け、維持し、拡大する

Responsible prosperity （責任ある繁栄）

金融規制やグローバル化に伴う課税問題への取組みに参加、ケベックにおける持続可能な発展の宣伝、公的サービスの継続的な改善

② Contribute to a more sustainable, just and secure world より持続可能、公正かつ安全な世界へ貢献

The fight against climate change, energy transition and the environment

温室効果ガス削減に向けたパートナーシップの確立、ケベック製品・サービスの宣伝、グローバルでの気候変動対応への貢献、水と生物多様性の促進

Northern and arctic affairs （北部・北極圏問題）

政府・非政府の主体との連携構築、持続可能な北部圏開発の知見提供

International Solidarity （国際的な連帯）

フランス語圏諸地域の持続可能な発展に沿ったイニシアチブの支援、ケベックの国際協力機関の支援、自然災害対策や人道支援へのコミットメント

Human rights and freedoms, democracy, and the rule of law

人権、自由、民主主義や法の支配に対するコミット維持、フランコフォニーにおけるケベックの民主主義を位置付け、難民受入れへのコミット維持

Security（安全）

北米のパートナーと緊密連携、緊急事態における協力・知見共有体制の構築、越境犯罪等に対するパートナーシップ確立、サイバーセキュリティ対策強化

③ Promote creativity, culture, knowledge and Quebec's specificity 創造性、文化、知識、ケベック独自性の促進

Research, innovation and knowledge （リサーチ、イノベーションと知識）

イノベーション創出のためのネットワーク強化、国際的に重要な科学技術や政府プライオリティに関係するリサーチ・イノベーションの促進

Culture（文化）

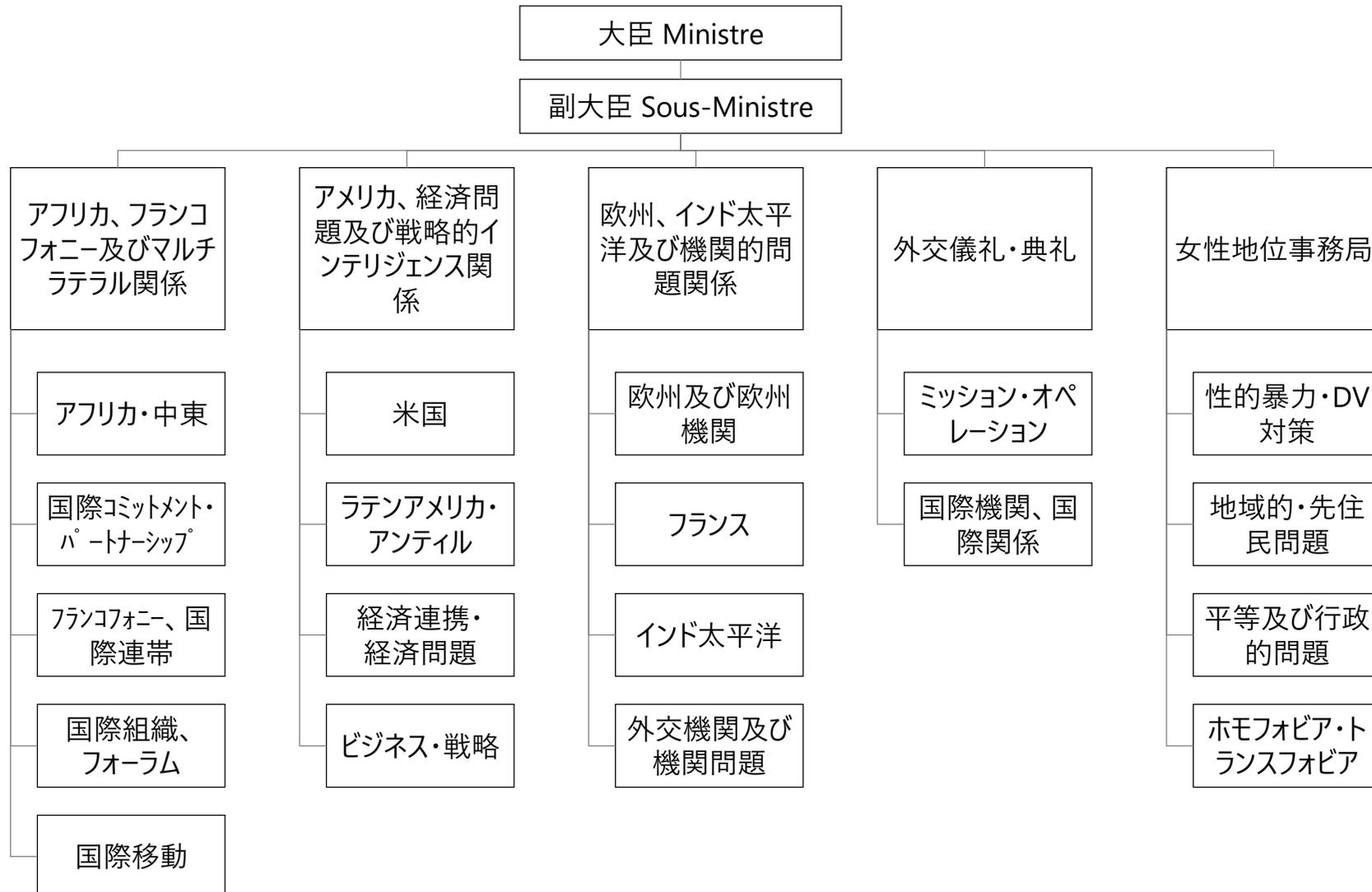
芸術・文化団体や企業等の支援、文化交流を促進するパートナーシップ、国際的な舞台でケベック文化等を広報(含む観光)、文化多様性条約の実行

French language（フランス語）

フランコフォニーの促進・発展と国際機関におけるフランス語利用の促進、言語マネジメントやフランス語ナレッジにおけるケベックの知見を提供

加・ケベック州の国際関係・フランコフォン省は、地域、テーマを交ぜた組織構成を採る。
アフリカ⇄フランコフォン等、地域に縁の深い問題を取り扱うように構成していると思われる

ケベック州の地域外交実施体制



自治体の取組事例_ケベック州（カナダ）

他方、加・ケベック州の国際関係・フランコフォン省の予算規模は150億円超、
人員数もカナダ国内300人、海外200人とかなり大規模であることに留意したい

決算額

	2021年度決算額 (千カナダドル)
Direction et administration 指揮監督及び管理	19,359
Relations bilatérales バイラテラル関係	35,778
Relatons Afrique, Francophonie et affaires multilatérales アフリカ、フランコフォン、マルチラテラル関係	33,736
Relations économiques et interministérielles 経済関係及び省庁横断関係	3,798
Protocole et Bureau des missions 外交儀礼及びミッション	2,176
Représentation du Quebec à l'étranger 海外におけるケベック代表	55,433
Soutien aux Offices jeunesse internationaux du Québec 国際若年者オフィスへの支援	3,508
合計	153,790

※1カナダドル＝107円程度（2023年8月時点）

人員数

	2021年度人員数 (FTE換算)
管理職 Personnel d'encadrement	72
プロフェッショナル職 Personnel professionnel	208
看護スタッフ Personnel infirmier	0
教職員 Personnel enseignant	0
事務職、技術職等 Personnel de bureau, techniciens et assimilés	68
平和維持要員 Agents de la paix	0
作業員、メンテナンス、サービススタッフ Ouvriers, personnel d'entretien et de service	1
現地採用従業員 Employés recrutés localement	210
合計	559

自治体の取組事例_ケベック州（カナダ）

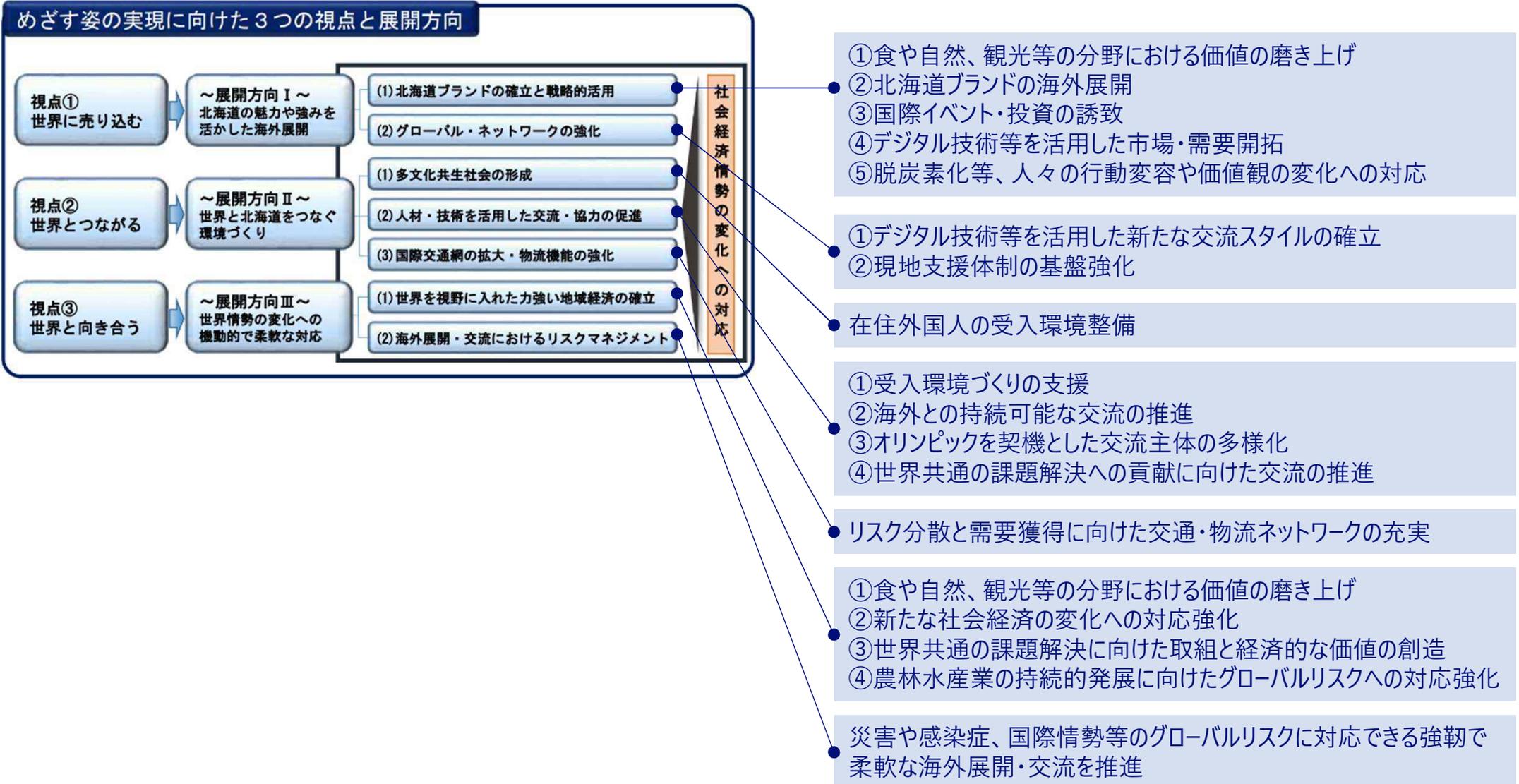
ケベック州では地域外交を所管する省の中期計画における政策目標に紐づく13の数値指標を設定している。多くは成果指標ではなく特定の外交活動に関連する活動指標となっている

ケベック州MRIF（国際関係・フランコフォン省）の戦略評価

政策目標	指標	2022-2023目標	2022-2023実績
対外的な影響力を強化する外交の強化	① 州政府によって実施された外交活動の増加率	2018-19比+15%	+150%
	② 国際影響力におけるケベックのランキング ※諸外国の11地方・州とケベックの中でのランキング調査を実施	トップ3以内	2位
	③ SNSに対する反応の増加率	2018-19比+50%	+86%
ケベックの各組織の国際プロジェクトの支援	④ 組織協力、国際連帯プロジェクトにおける顧客満足度	90%	92%
ケベック若年層の国際的なスキル強化への貢献	⑤ 州政府の提供する国際経験で新たな専門スキルを身に着けた若年層の割合	90%	96%
経済外交の強化	⑥ 州政府によって実施された経済外交イニシアチブの増加率	2018-19比+20%	+177%
ケベック産品・サービスのための国際市場の多様化への貢献	⑦ 新市場開拓のための探索的活動の数	15	37
ケベック企業等の海外における商業的成功への貢献	⑧ 経済情報セッションにおいて提供されたコンテンツに対するケベック企業の満足度	80%	100%
	⑨ 省によって生み出された適格の新規ビジネス機会の増加率	2020-21比+25%	+110%
ケベックの対外イメージの現代化	⑩ ケベックブランドイメージを用いて海外で活動するアクションパートナーの割合	100%	100%
国際的シーンで活躍するケベックプレイヤー間の戦略的情報流の増加	⑪ 省による情報共有メカニズムに参画するアクションパートナーの割合	100%	100%
ケベック州政府の外交専門知識の発達	⑫ ケベック外交機関によってスキルを強化した政府顧客の割合	85%	93%
海外事務所を影響の中心とするための現代化	⑬ デジタル外交を実践した海外事務所の割合	100%	100%

北海道では「北海道グローバル戦略」を策定し、経済面を中心に国際政策を推進する (策定主体は総合政策部国際局国際課と経済部経済企画局国際経済課)

「北海道グローバル戦略」における取組の方向性



自治体の取組事例__北海道

戦略に則り、経済面での支援事業を多数実施。道の事業だけでなく、国（経産省、中小機構、JICA）の事業等も存在。リスクマネジメント関連の事業は部分的なものに留まる

- 「北海道グローバル戦略」に基づき、道は各種事業を紐づけ整理（下記URLを参照）
- https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/9/0/1/9/8/2/1/_/%E4%BB%A4%E5%92%8C4%E5%B9%B4%E5%BA%A6%20%E5%9B%BD%E9%9A%9B%E9%96%A2%E9%80%A3%E6%96%BD%E7%AD%96%E4%B8%80%E8%A6%A7.pdf

道内企業を対象とした主要な海外展開支援事業

主体	事業名	対象
経済産業省 北海道経済産業局	<ul style="list-style-type: none"> 事業再構築補助金 新規輸出1万者支援プログラム 等、他多数	全国の事業者・中小企業
JETRO 北海道貿易情報センター	<ul style="list-style-type: none"> 新輸出大国コンソーシアムパートナーによるハンズオン支援 通年型オンライン展示会への出展支援 等、他多数	全国の事業者・中小企業
中小機構 北海道本部	<ul style="list-style-type: none"> 海外展開ハンズオン支援事業 EC活用支援アドバイス 他、多数	全国の中小企業
北海道	<ul style="list-style-type: none"> 道産品輸出用シンボルマークの使用承認 中国における道産品販路拡大事業 米国市場をターゲットにした道産食品輸出促進事業 	道産品取り扱い企業
札幌市	<ul style="list-style-type: none"> 札幌市海外展開支援事業 食のトレンドマーケティング 	道内企業かつ市内に拠点あり
	<ul style="list-style-type: none"> 食の海外展開チャレンジ支援補助金 	札幌市内等に拠点あり
JICA 北海道国際センター	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」、「ビジネス化実証事業」「普及・実証・ビジネス化事業」 等	全国の中小企業等

出所) 経済産業省北海道経済産業局「道内企業向け主要海外展開施策」より作成

道内企業を対象とした主要な海外展開支援事業

- リスクマネジメントの視点として「北海道グローバル戦略」においてはテロ、感染症や政情不安が具体的な問題意識として挙げられている
- 一方で、実際の施策（下画像）は国民保護訓練、災害時の多言語対応、知財保護、離島航路補助に留まっており、その目的に照らすとかなり限定的な事業実施に留まっていることがうかがえる

国民保護体制整備推進事業	国などの関係機関と連携し、テロなどを想定した国民保護訓練に取り組む。	1,469
災害時外国人多言語支援事業【再掲】	災害時における多言語支援の取組を強化し、外国人が安心して暮らせるよう必要な環境整備を行う。	2,689
知的財産戦略推進事業	経済のグローバル化の進展に伴い、本道の基幹産業である農林水産物が商標侵害などの標的となっているため、その重要性の理解促進を目的としたセミナーを開催する。	443
特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法(H29.4施行)」において、「特定有人国境離島地域」に指定されている離島地域の航路及び航空路の運賃の低廉化を行う。	127,960

注. R4予算額
(千円)

出所) 北海道「令和4年度国際関連施策一覧」より引用

自治体の取組事例_北海道

地域別戦略を設定しており、センシティブなロシアに関しては2023年改訂版案においては以前からの記載を踏襲しつつ注書きを追加している

アジア

- ・名目GDP：260,890億ドル
- ・実質経済成長率：4.33%
- ・訪日外国人来道者数：2,136,600人
- ・人口：42.0億人
- ・食の輸出額：610.4億円

展開内容

- ・食や観光、投資など、経済交流のアップグレード
- ・留学生など、外国人材の受入拡大
- ・姉妹友好提携地域との青少年交流や文化・スポーツ交流など、幅広い分野での交流推進、地方政府等との強固な関係の構築
- ・食の輸出人材の育成、拡大
- ・本道企業が有する技術・サービスを活かした事業展開

欧州 (ロシア除外)

- ・名目GDP：193,430億ドル
- ・実質経済成長率：3.19%
- ・人口：6.9億人
- ・訪日外国人来道者数：39,300人
- ・食の輸出額：20.0億円
- ・定期便：1路線

展開内容

- ・アドベンチャートラベルなどによるインバウンドの取り込み
- ・日本酒やホタテ、サケなど、道産食品の輸出拡大
- ・北極海航路の利活用に向けた調査、研究
- ・本道の優位性や地域資源を活かした投資誘致の促進

ロシア

- ・名目GDP：15,110億ドル
- ・実質経済成長率：0.96%
- ・人口：1.5億人
- ・訪日外国人来道者数：8,000人
- ・食の輸出額：4.9億円
- ・定期便：2路線
- ・道の姉妹友好提携地域等：サハリン州(1998)
- ・道の海外拠点：サハリン事務所
- ・教育連携(読書等)：サントペテルブルク市のと賀書に基づく教育交流促進

展開内容

【極東地域】
・交流の蓄積や地理的特性を踏まえた、食や観光、医療、寒冷地技術等の交流の深化

【欧露部】
・大都市圏をターゲットとした、食や観光など北海道ブランドの浸透

※現下の国際情勢を注視しつつ、展開を検討

北米

- ・名目GDP：213,540億ドル
- ・実質経済成長率：2.13%
- ・人口：3.8億人
- ・訪日外国人来道者数：122,700人
- ・食の輸出額：24.7億円
- ・定期便：1路線
- ・道の姉妹友好提携地域等：カナダ・アルバータ州(1980)、米国・マサチューセッツ州(1990)、ハワイ州(2017)

展開内容

- ・アドベンチャートラベルなどによるインバウンドの取り込み
- ・牛肉やホタテ、サケなど、道産食品の輸出拡大
- ・姉妹友好提携地域との教育や文化・スポーツ、人的交流の推進
- ・本道の優位性や地域資源を活かした投資誘致の促進

中国

- ・名目GDP：125,580億ドル
- ・実質経済成長率：6.66%
- ・人口：14.3億人
- ・訪日外国人来道者数：594,000人
- ・食の輸出額：343億円
- ・定期便：10路線
- ・道の海外拠点：上海事務所
- ・道の姉妹友好提携地域等：黒竜江省(1986)
- ・経済連携(読書等)：東北三省(黒竜江省、吉林省、遼寧省)と経済交流に関する覚書に基づく経済発展の促進・受入

展開内容

- ・北海道ブランドが浸透している地域の拡大に向け、観光誘客や道産品輸出の取組の推進
- ・環境技術・高齢福祉・DX等の分野に係る技術交流の展開
- ・黒竜江省との青少年交流や文化・スポーツ交流など、幅広い分野での交流推進
- ・姉妹友好提携地域等との教育交流の推進

中東

- ・名目GDP：15,920億ドル
- ・実質経済成長率：2.76%
- ・人口：0.5億人
- ・訪日外国人来道者数：436,900人
- ・食の輸出額：11億円
- ・定期便：2路線
- ・道の海外拠点：ソウル事務所
- ・道の姉妹友好提携地域等：ソウル特別市(2010)、釜山広域市(2005)、清州特別自治道(2016)、慶尚南道(2006)

展開内容

- ・食や観光など北海道ブランドの更なる浸透
- ・青少年交流や文化・スポーツ交流など、姉妹友好提携地域との地域レベルでの交流の深化

韓国

- ・名目GDP：15,920億ドル
- ・実質経済成長率：2.76%
- ・人口：0.5億人
- ・訪日外国人来道者数：436,900人
- ・食の輸出額：11億円
- ・定期便：2路線
- ・道の海外拠点：ソウル事務所
- ・道の姉妹友好提携地域等：ソウル特別市(2010)、釜山広域市(2005)、清州特別自治道(2016)、慶尚南道(2006)

展開内容

- ・食や観光など北海道ブランドの更なる浸透
- ・青少年交流や文化・スポーツ交流など、姉妹友好提携地域との地域レベルでの交流の深化

台湾・香港

- ・名目GDP：9,180億ドル
- ・実質経済成長率：2.28%
- ・人口：0.3億人
- ・訪日外国人来道者数：666,700人
- ・食の輸出額：183億円
- ・定期便：5路線
- ・経済連携(読書等)：香港貿易発展局との覚書に基づく経済交流促進(貿易・投資・観光分野)

展開内容

- ・食や観光など北海道ブランドの更なる浸透
- ・本道の優位性や地域資源を活かした投資誘致の促進

ASEAN諸国

- ・名目GDP：28,630億ドル
- ・実質経済成長率：5.05%
- ・人口：6.2億人
- ・訪日外国人来道者数：389,100人
- ・食の輸出額：72億円
- ・定期便：4路線
- ・道の姉妹友好提携地域等：タイ・チェンマイ県(2013)
- ・経済連携(読書等)：【ベトナム】政府機関との経済・人材交流に関する覚書に基づく取組促進

展開内容

- ・どさんこプラザ(タイ・シンガポール)や駐在員が有するネットワークを活用した食や観光など北海道ブランドの一層の浸透
- ・環境技術・高齢福祉・DX等の分野に係る技術交流の展開
- ・本道の優位性や地域資源を活かした投資誘致の促進

シンガポール

■道ASEAN事務所(2016年～)
【所長】 派遣者1、現地スタッフ1

ロシア/ユジノサハリンスク

■道サハリン事務所(2001年～)
【所長】 派遣者1、現地スタッフ3

韓国/ソウル

■道北三県・道ソウル事務所(2002年～)
【所長】 派遣者1、現地スタッフ3

中国/上海

■道上海事務所(2011年～) 道北京連絡拠点(2010年～)
【所長】 現地スタッフ1 <日中経済協会北京事務所内>

アフリカ

- ・名目GDP：23,710億ドル
- ・実質経済成長率：3.21%
- ・人口：13.9億人
- ・食の輸出額：1.7億円

展開内容

- ・技術協力、国際貢献の取組の推進(JICA事業等の活用)

大洋州

- ・名目GDP：15,700億ドル
- ・実質経済成長率：3.15%
- ・人口：0.4億人
- ・訪日外国人来道者数：54,600人
- ・食の輸出額：2.5億円
- ・定期便：1路線
- ・教育連携(読書等)：豪・NZとの覚書に基づく教育交流促進

展開内容

- ・酪農技術(NZ)や教育(豪・NZ)、スポーツ(豪、NZ)など、人材交流の推進
- ・アドベンチャートラベルなどによるインバウンドの取り込み
- ・先住民族交流(マオリ)

中南米

- ・名目GDP：52,570億ドル
- ・実質経済成長率：1.4%
- ・人口：6.5億人
- ・食の輸出額：0.2億円

展開内容

- ・技術協力、国際貢献の取組の推進(JICA事業等の活用)
- ・海外移住者支援

※名目GDP及び実質経済成長率：2015年～2019年の5年平均(仮定値あり)。IMF「World Economic Outlook」より作成。
※人口：2021年時点(世界の統計2023より引用)
※訪日外国人来道者数：2019年時点(道庁より引用)
※食の輸出額：2019年(道庁統計より作成)
※定期便：2020年2月1日時点(道庁へ)
※道の海外拠点：2021年11月現在

出所) 北海道庁ウェブサイトより引用

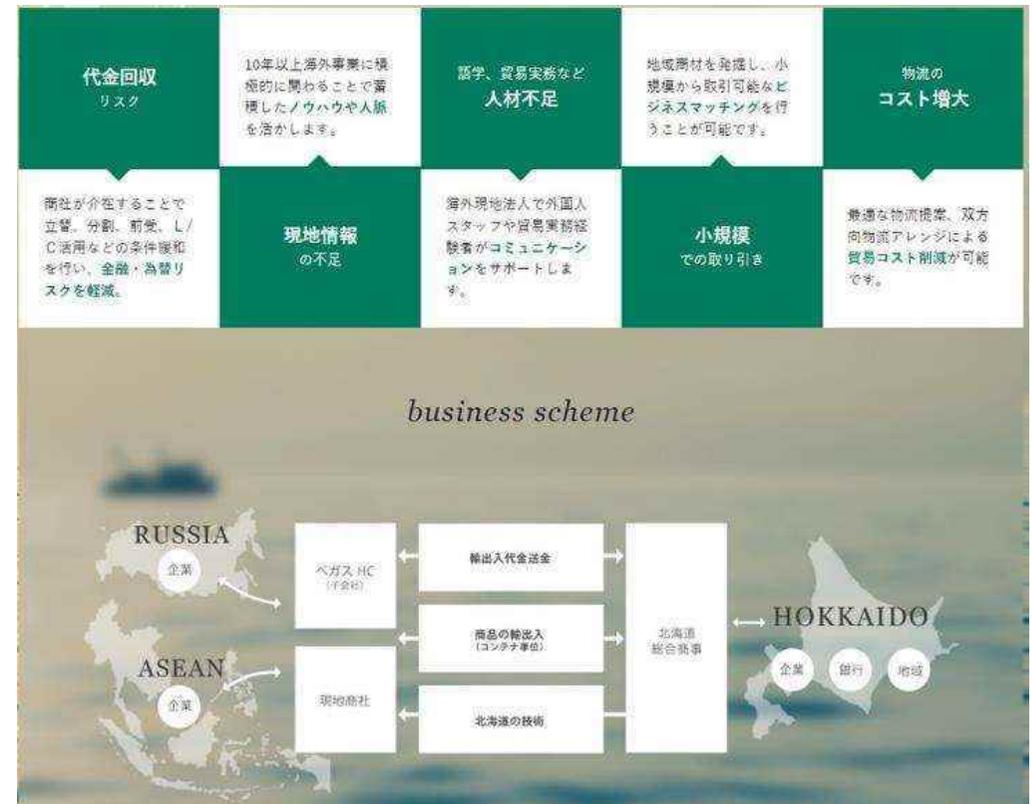
82

民間における取組として道銀の社内ベンチャーとして出発した北海道総合商事が挙げられる。

- 道内民間企業との広範かつ深いネットワークを有する北海道銀行から派生した地域商社であり、道内企業を中心に輸出・海外展開促進を手掛ける。
- 海外との取引強化にかかる資金・情報・人材等のリソースを補うことで、北海道一体となって海外への展開を推し進める。
- 企業支援の「実弾」を有する地域金融機関発の取組として有意義。

北海道総合商事会社概要

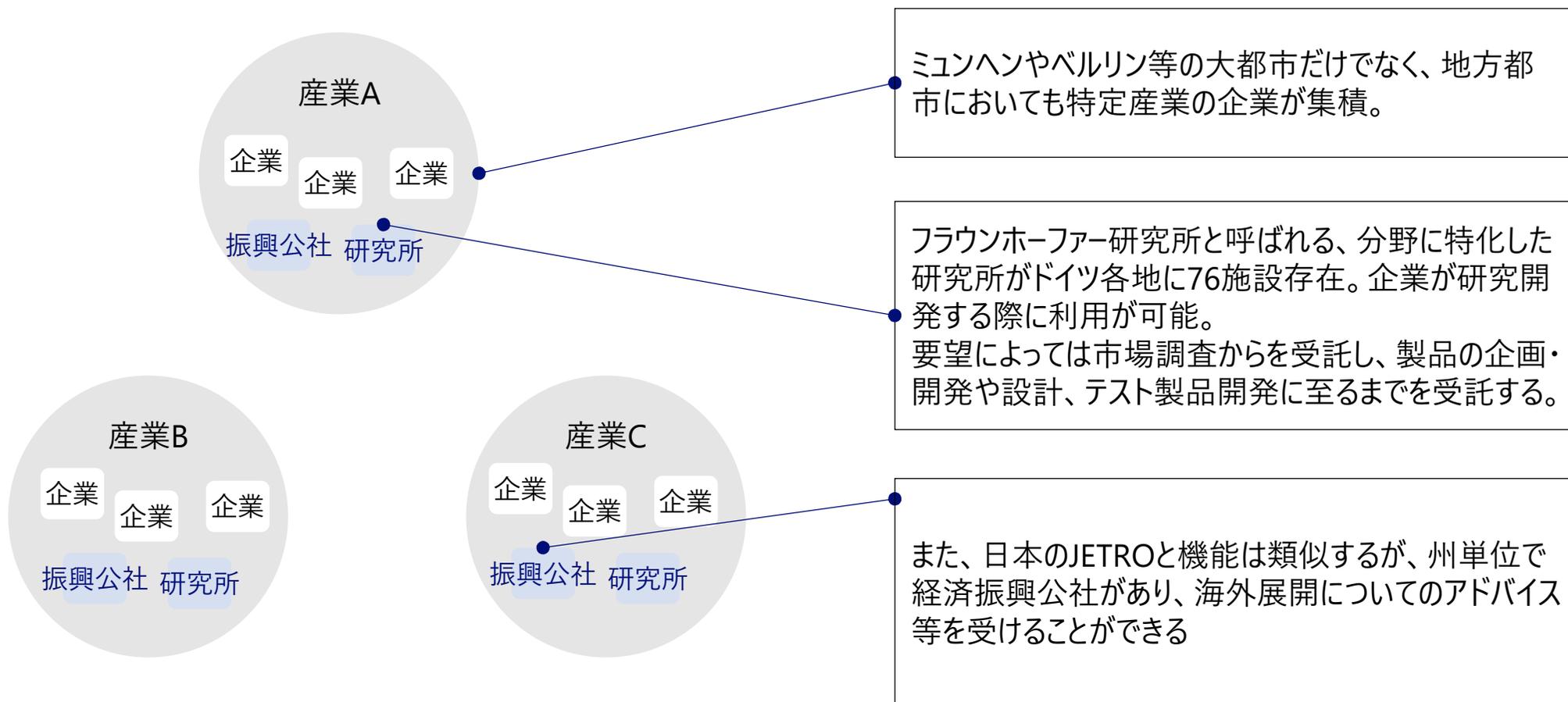
会社名	北海道総合商事株式会社
設立	2015年10月30日
主要株主	北海道建物、アスピック、苫小牧埠頭、北海道銀行、フラット合成、北海道リース、DCM、北海道コカ・コーラボトリング、伸和ホールディングス、日本アジア投資
提携企業	北海道銀行、日本アジア投資、アジアマーケット企画、Zen Foods
主な強み	ロシア（現地に子会社）・中国・ASEAN（ベトナムに現地パートナー）へのネットワークを有する。



ドイツでは州政府の後押しもあり、地域に特定産業が集積。その知見を有するフラウンホーファー研究所や経済振興公社の機能を中小企業が活用することで擬似的な大企業となる

- 一企業で海外展開を全て担うのではなく、市場調査は振興公社、新製品開発はフラウンホーファー研究所のように、州政府等が提供している機能を代替的に用いることで、中小企業ではあるが大企業同様に各種機能を有した状態で海外展開が可能。
- ドイツの場合、州・都市毎の産業集積が進んでいることもあり、機能分化の効率が高いと想定される。

ドイツの地方部中小企業の海外展開イメージ

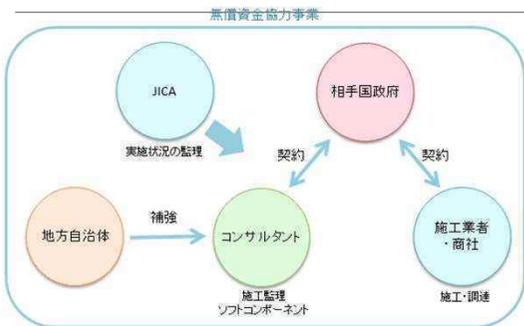


自治体の取組事例__国際協力

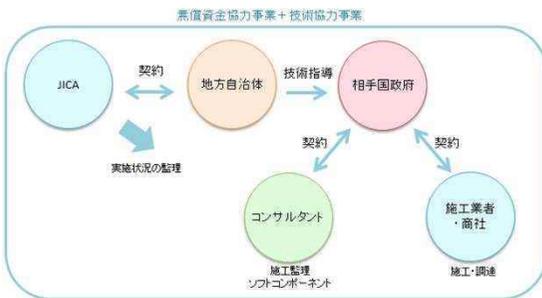
国内自治体がODAスキームを通じて国際協力を行う事例は沖縄県下の取組も含めて散見される。他方、あくまで国のスキームを活用する事例が多く、自主事業の例は僅かに留まる

- 日本の地方自治体には、地域住民向けのサービスとして、上下水道、廃棄物処理、保健衛生・母子保健、社会福祉、農業普及、初等・中等教育、職業訓練、環境保全、公共交通といった分野で、これまで蓄積してきたノウハウと人材が豊富に存在しています。さらに、途上国の地方分権化に伴い、地方自治の手法そのものの経験が途上国にとって役立ちます。 -JICAウェブサイト

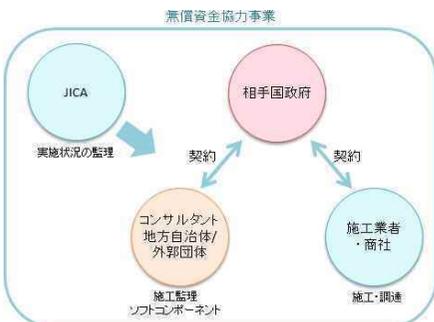
地方自治体の無償資金協力への参画形態



事業を実施するコンサルタントのアドバイザーとして自治体が参画



技術協力の場合は、自治体が相手国政府等に直接技術指導を行うこともある



地方自治体とコンサルタントが共同企業体を組成し、直接相手国政府と契約し、事業を実施する

各自治体の「自主事業」

神奈川県	国際協力プロジェクト推進事業（終了）： 三県省道（神奈川県、中国・遼寧省、韓国・京畿道）で相互に友好提携を締結し、隔年で交流会議を開催。3地域共通の課題解決のために 環境保全、水害防止対策、地震対策、公衆衛生等の分野 で国際協力プロジェクトとして、相互に人員派遣を実施。
三重県	みえ国際協力大使制度： JICAボランティア事業に参加する三重県出身者等に委嘱し、三重県と派遣国の交流の推進を行う。
富山県	日本語学校への教師派遣： ブラジルにある通称・富山村（かつて富山出身移住者が入植）にある日本語学校に教師を派遣 海外技術研修員： ブラジル等から技術研修員を受け入れ、人材育成や国際親善を図る
富山県	日本語パートナーズ派遣事業静岡県推薦プログラム： 国際交流基金が実施する事業に対して静岡県が推薦を行っている

自治体の取組事例_国際協力

北九州市はODAスキームの技術協力を通じて上下水道技術を東南アジア等に展開。 国策として水ビジネスが後押しされたこともあり、水ビジネス振興の橋頭堡となった

北九州市の上下水道海外プロジェクト実績

- これまでカンボジア、ベトナム、ミャンマー（上水道）、カンボジア、ベトナム、インドネシア、中国・大連市（下水道）の各都市に対して国際技術協力を実施
- かつて官営八幡製鉄所の所在地であり、工業地帯としての街の歴史に由来し、1950年代以降公害が深刻化。官民一体となった取組（含む上下水道）によって公害を克服し、1980年代以降環境国際協力を行うようになった。
- その代表事例が上下水道。



北九州市海外水ビジネス推進協議会の概要

- 北九州市と関係の深いカンボジア・プノンペンにおいて日本カンボジア上下水道セミナーを毎年開催し、トップセールスを含めてビジネスチャンスの拡大を図る場となっている。
- また、国際展示会への共同出展や海外要人との意見交換会等も実施している。
- 加えて、会員企業の交流や情報提供を行う。

北九州市海外水ビジネス推進協議会《KOWBA》
(2010年8月設立)

【問合せ先】
北九州市海外水ビジネス推進協議会 事務局
TEL: 093-581-2166
(平日9:00~17:00)

～官民連携による国際水ビジネスの推進～

民間企業約140社および国の機関(JICA、JBIC、GGUS他)などが加盟

- 民間：コンサルティング、メーカー、建設、金融など多岐にわたる技術とノウハウ
- 行政：政策立案の支援、自治体ノウハウの提供など

12年間の実績:
官民で81件 約230億円の
ビジネス案件を受注!

2019年 北九州・カンボジアビジネス交流会

**全国のトップランナーとして
官民の力を結集した海外水ビジネスを推進**

自治体の取組事例_国際協力

バスク州は自治州として予算編成の自由度があり、独自の国際協力の枠組みを持つ。
財源問題はクリアする必要があるが、アプローチ方法は参考になる部分はあるのではないかと

スペイン・バスク州における開発協力マスタープランの概要

政策目標	アクションプラン	
個人・グループ（特に組織等から排除されている個人や集団）が持続可能な開発に向けて前進するために推進する戦略を支援し、そのための能力を強化する。	開発のための政策一貫性	政策的な働きかけ、機運醸成
	戦略的領域における取組	平和や経済による連帯促進
	Local-Global	アプローチの検討、計画化
開発協力政策の社会的基盤を強化し、バスクの個人、団体等との連携を強化する	人権の尊重	人権保護プログラムのサポート
	ジェンダー	性的多様性の確保・拡充
	アフリカ	支援イニシアチブの確立、強化
イノベーションと学習を通じて開発協力の実践とアプローチを改善し、課題に対してより個別的・総合的・戦略的、そして協調的に対応する	暴力、紛争	意識喚起や能力増強
	教育	リサーチ強化やナレマネ強化

独自財源で自治体が「外交」活動を行う事例はなく、自治体としての予算編成の範疇。 他方、半官半民組織も含め自主活動を行う際の資金調達にはいくつかパターンがある

ふるさと納税

ガバメントクラウドファンディングによって、自治体が主導するプロジェクトに対して寄付の形で資金を募ることが可能（ふるさと納税スキームであるため、寄附者に対して寄附金に応じて一部の税金が控除される）。返礼品目的ではなく、あくまで寄附金としての側面が（一般的なクラウドファンディングと比較すると）強いことが特徴。

⇒ポイントは、地域外交に賛同してもらう機運醸成

地方債

地方債に独自の特典を付与することで、効果的な資金調達手法となる可能性がある。例えば、山形県鶴岡市では市立加茂水族館のリニューアル時に「クラゲドリーム債」を発行し、オープン前内覧会や限定グッズを特典として提供、多くの応募を呼び込み、計9億円を調達。

⇒ポイントは、個人に対する特典設計を行えるか？（沖縄×外交にかこつけたものである必要あり）

クラウドファンディング

クラウドファンディングの利用も考えられる。（県として実施可能か？は要確認）

例えば、国立科学博物館が実施中のクラウドファンディングは費用増に直面する「標本・資料の収集・保管」に関するプロジェクトを立ち上げ、目標額1億円のところ2023年8月時点で7億円弱の応募を集めている。

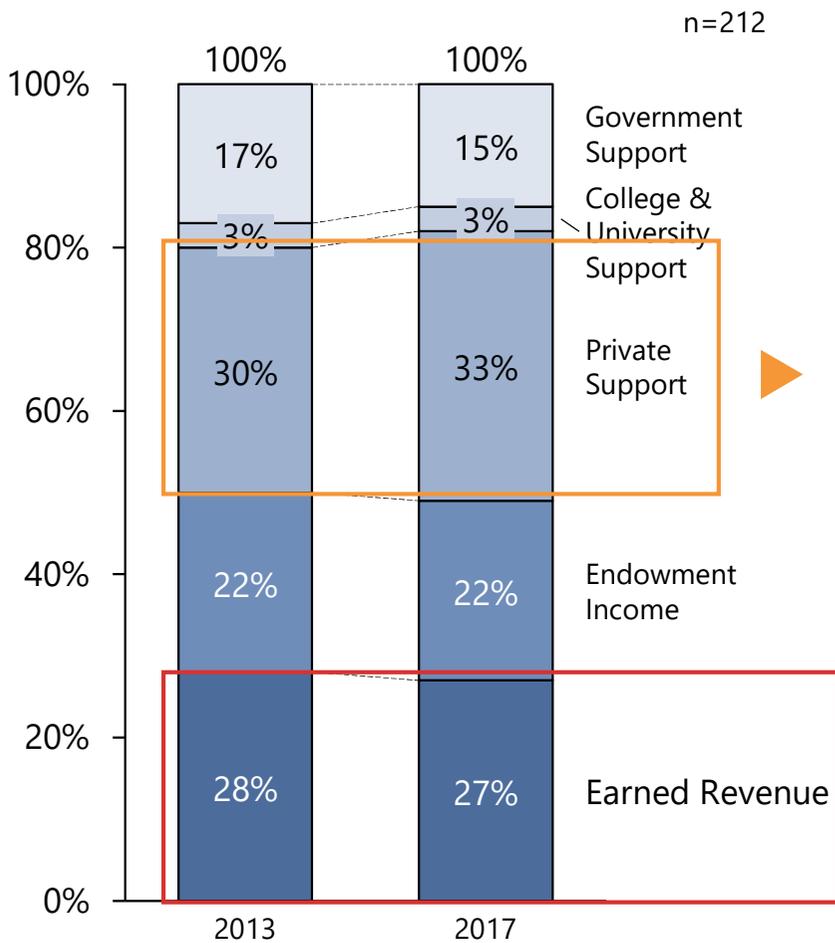
⇒ポイントは、地域外交に賛同してもらう機運醸成（特に県民）

スポンサーシップ

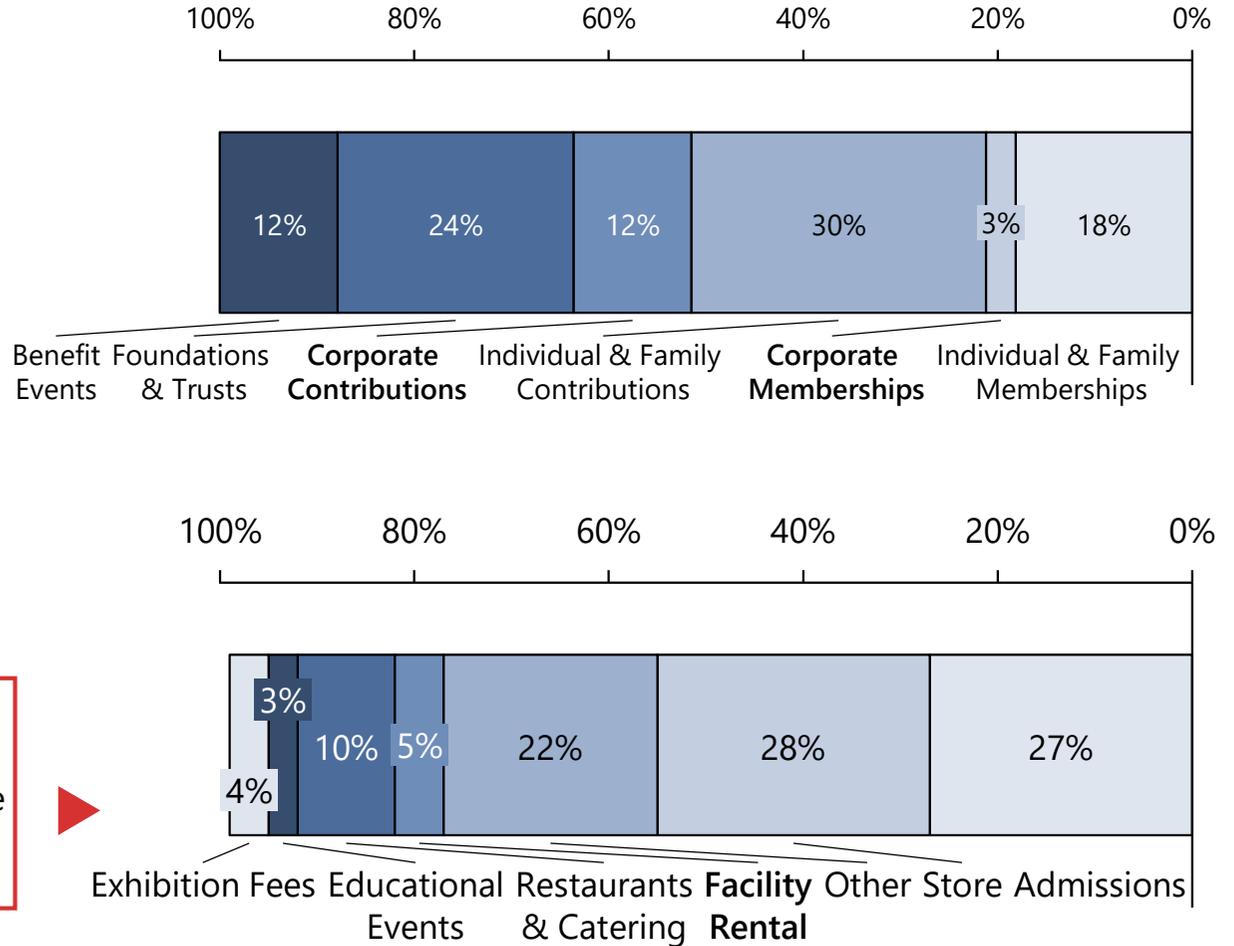
（運営する施設等がある場合、スポンサーシップ形式での収入獲得も想定できる）

ご参考) 北米のMuseumの収入源は自己収入や私的サポート(寄付金等)。自己収入は難しくとも、寄付やメンバーシップのような形は考えられないか

総収入の内訳と推移(2013年、2017年)



各収入の内訳(上: Private Support、下: Earned Revenue)



※四捨五入の性質上、構成比率の合計が100にならないことがある

事例からの示唆

静岡県を除くと北海道の事例は外交基本方針の内容面で参考とできる。国際協力や平和については要検討。また、体制や機運醸成の仕組みも簡単ではないが、参考事例あり

■ 地域外交基本方針の内容

- 地域別戦略：重点国・地域は示しながらもアフリカや中南米等も含め網羅的にカバー。内容は経済面と人的・文化的交流が中心。（北海道）
cf. 静岡県は明示的に重点国・地域とそれ以外を区別
- 分野別戦略：基本的には経済面（ブランド「戦略」として文化等の要素も包含）と人的交流が中心（北海道）
- 国際協力：ODA等国が用意したスキームを用いて地域独自の技術を活用した協力例は存在（北九州市）。一方、自治体としての自主事業は多くないが、バスク州のように独自のフレームワークに基づいた「戦略的」な国際協力を打ち出すことも一案。（スペイン・バスク州）
- 平和・リスク管理：一步引いた記載に留まる場合が多い（北海道）。広島のように「核」というテーマがあれば比較的組み立てやすい（広島県）
- 各種施策の紐づけ：異なる予算の事業も含め、ミッションベースでフラグ付、再整理（北海道）

■ 地域外交を担う体制

- 組織体制：将来的には基本方針に沿って地域・分野に応じた組織構成が理想（カナダ・ケベック州）
- 財源：特効薬はないが、プロジェクトベースでの資金調達は考えられる。

■ 機運醸成

- 自治体主導：自治体による後押し事例はドイツの例があるが、国策としての地域産業振興に深く関わるため、単純な横展開は難しい。JETRO沖縄やOIST等、分立している機能をどのように束ねていくか？は検討の余地あり
- 民間主導：北海道では地銀である道銀のイニシアチブによって地域商社を設立。資金だけでなく、情報や人材も含めて地域企業を支援することで、海外展開の実効性を向上